

特別企画: 飲食店の倒産動向調査(2019年)

飲食店の倒産、過去最多へ

～「酒場・ビヤホール」、「西洋料理店」が過去最多を更新～

はじめに

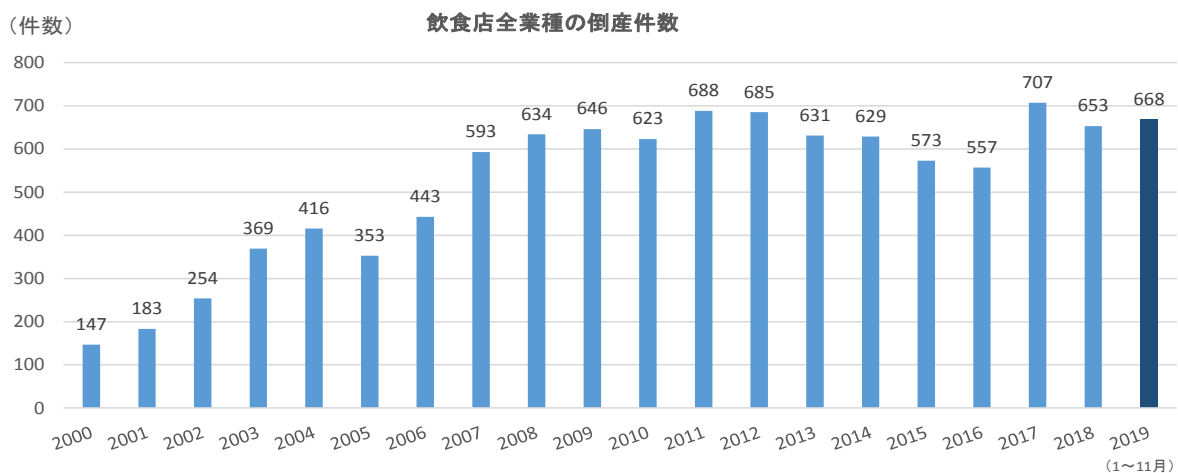
飲食店が厳しい状況に置かれている。節約志向の高まりに加え、今年10月に消費税率の引き上げとそれに伴う軽減税率が導入されたことで、消費者はテイクアウトやデリバリーなどの中食や、内食を選ぶ傾向が強まったと言われる。飲食店は他にも、人手不足、社長の高齢化、後継者問題、キャッシュレス化、改正健康増進法の施行が2020年に控えるなど今後も懸念が尽きない。

今回、帝国データバンクでは、2000年～2019年11月の飲食店事業者の倒産(※)動向について集計・分析した。

※ 飲食事業を主業とする事業者(法人・個人事業者)で、法的整理かつ負債1000万円以上を対象としている

調査結果(要旨)

- 2019年(1月～11月)の飲食店事業者の倒産は668件で、11月時点で過去4番目の水準となった。通年では過去最多となっている2017年(707件)を上回る勢い
- 業態別にみると、「酒場・ビヤホール」(143件、構成比21.4%)、「西洋料理店」(110件、同16.5%)が11月時点で過去最多を更新した。「酒場・ビヤホール」は11年連続で件数最多の業態となったほか、「西洋料理店」は3年連続で件数が急増している
- 負債額別にみると、2019年(1月～11月)は5000万円未満の小規模倒産が構成比84.4%(564件)、5000万円以上の倒産が同15.6%(104件)となった。5000万円未満の倒産は2015年から5年連続で8割超となっている



1. 件数動向 ～2019年は過去最大のペースで推移～

2019年の飲食店事業者の倒産は11月までに668件発生し、既に前年(653件)を上回った。過去最多となっているのは2017年の707件であるが、2019年はこのままのペースで推移すると通年の倒産件数は728件前後となり、過去最多を更新する可能性が高い。

業態/年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	年換算した場合
酒場・ビヤホール	18	21	32	63	60	58	71	113	97	113	126	125	141	121	126	122	97	133	129	143	156
西洋料理店	18	18	23	33	32	44	37	42	68	53	71	58	66	66	61	60	61	86	92	110	120
中華・東洋料理店	17	30	33	51	69	40	49	77	83	73	88	97	102	99	84	91	92	104	97	96	104
喫茶店	14	14	16	35	28	31	38	57	56	54	52	66	48	35	58	43	50	66	66	60	65
一般食堂	19	24	36	34	34	32	51	64	71	88	51	90	85	67	79	50	61	78	45	59	64
その他の一般飲食店	14	15	18	19	30	36	41	42	43	56	45	44	53	59	56	52	44	46	48	57	62
バー・キャバレーなど	6	17	24	36	48	37	56	70	99	80	75	70	55	52	51	49	45	72	62	57	62
日本料理店	12	14	24	43	53	25	34	55	52	72	67	63	72	69	63	51	52	74	65	46	50
すし店	17	16	26	35	36	31	33	37	34	30	22	38	30	37	25	25	26	24	25	18	19
そば・うどん店	3	7	10	9	13	7	22	24	23	17	14	24	24	17	18	21	22	16	18	15	16
料亭	9	7	12	11	13	12	11	12	8	10	12	13	9	9	8	9	7	8	6	7	7
合計	147	183	254	369	416	353	443	593	634	646	623	688	685	631	629	573	557	707	653	668	728

※2019年は1月～11月までの件数

※網掛けの数値は各業態において、2000年以降で最多となっているもの

※「年換算した場合」は2019年1月～11月の倒産ペースをもとに算出

2. 業態別動向 ～「酒場・ビヤホール」と「西洋料理店」が過去最多を更新～

業態別(11業態)にみると、居酒屋やビヤホールのほか、焼き鳥店、おでん店、もつ焼き店などをメインとする「酒場・ビヤホール」(143件、構成比21.4%)、レストラン、フランス・イタリア料理店などの「西洋料理店」(110件、同16.5%)が11月時点で過去最多を更新し、業界全体の倒産件数を底上げしている。「中華・東洋料理店」や「喫茶店」は過去最多に迫る勢い。

11月までの件数でみると、「酒場・ビヤホール」、「西洋料理店」、ラーメン店、カレー店、焼肉店、餃子店などを含む「中華・東洋料理店」(96件、構成比14.4%)の3業態で全体(668件)の52.2%を占めている。

「酒場・ビヤホール」は2009年以降、11年連続で最も倒産件数の多い業態となっているほか、「西洋料理店」は2017年(86件、前年比41.0%増)、2018年(92件、同7.0%増)、2019年(110件、同19.6%増)と3年連続増加し、ここ数年で件数が2倍近くに急増している。

一方で、てんぷら店、うなぎ店、とんかつ店、沖縄料理店などの「日本料理店」(46件、構成比6.9%)は、他業態に比べ件数は少なく、「すし店」(18件、同2.7%)や「そば・うどん店」(15件、同2.2%)、「料亭」(7件、同1.0%)も同様の結果となった。和食はその他の業態に比べ新規参入が少なく、消費者の嗜好やトレンドに左右されにくいことなどが要因とみられる。

3. 負債額動向 ～5000万円未満が8割超、50億円以上は2013年以降ゼロ～

負債額別にみると、2019年（1月～11月）は「5000万円未満」の小規模倒産が構成比84.4%（564件）、5000万円を超える倒産は同15.6%（104件）となった。「5000万円未満」の倒産は2015年から5年連続で8割超の構成比となっている。

飲食業界はブームやトレンドの移り変わりが激しく、成長半ばにして事業継続が困難となる事業者が多いことが要因とみられる。実際、今年1月から11月に発生した全国（全業種）の倒産（7646件）を業歴別にみると「5年未満」が12.3%であるのに対し、飲食店は20.4%。また、全国（全業種）の「20年以上」が48.8%であるのに対し、飲食店は32.8%となっている。

負債額5億円以上の倒産は11件発生し、そのうち10億円以上の倒産は2件となった。負債額最大となっているのは、「カルビ屋大福」のフランチャイズ事業を展開し今年4月に破産したシズカコーポレーション（株）。なお、負債50億円以上の倒産は2013年以降発生していない。

負債額別件数内訳

	5000万円未満	構成比(%)	5000万円～1億円未満	1億円～5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～50億円未満	50億円～100億円未満	100億円以上	合計
2000年	77	52.4	24	31	6	7	2	0	147
2001年	87	47.5	24	44	14	9	3	2	183
2002年	139	54.7	41	50	11	9	2	2	254
2003年	222	60.2	61	57	11	17	1	0	369
2004年	301	72.4	48	43	10	9	2	3	416
2005年	231	65.4	53	47	14	6	2	0	353
2006年	308	69.5	49	60	12	13	1	0	443
2007年	412	69.5	94	60	17	8	2	0	593
2008年	440	69.4	91	72	17	11	2	1	634
2009年	428	66.3	92	95	21	9	1	0	646
2010年	449	72.1	79	76	12	5	2	0	623
2011年	530	77.0	82	60	10	6	0	0	688
2012年	532	77.0	79	56	8	9	1	0	685
2013年	485	76.9	65	70	8	3	0	0	631
2014年	486	77.3	78	55	7	3	0	0	629
2015年	474	82.7	57	35	3	4	0	0	573
2016年	451	81.0	50	48	5	3	0	0	557
2017年	573	81.0	62	64	3	5	0	0	707
2018年	551	84.4	54	41	4	3	0	0	653
2019年	564	84.4	45	48	9	2	0	0	668

※2019年は1月から11月までの件数

負債額上位5社(2019年1月～11月)

倒産月	TDB企業コード	商号	業態	負債額(百万円)	態様	所在地
4月	660003600	シズカコーポレーション(株)	「カルビ屋大福」のFC事業を展開	1,786	破産	山口県
1月	989240871	(株)エージー・コーポレーション	サンドイッチチェーン「サブウェイ」FC店など運営	1,189	破産	東京都
1月	340186148	(株)創栄	回転すし店「ごちそう回転寿し栄助」運営	746	破産	新潟県
3月	581866200	(株)広洋	手作りパンの店「ぱんろ〜ど」など運営	700	破産	大阪府
1月	540374081	(株)ACB(旧:偶コーポレーション)	「お好み焼き 偶」運営	669	破産	兵庫県

まとめ

2019年(1月～11月)の飲食店の倒産件数は11月時点で668件発生し、過去最多となるペースで推移している。

消費者の節約志向は高まる一方で、外食を控えて中食や内食を選ぶ消費者が増加している。そのようななか今年10月には消費税率が10%に引き上げられ、それに伴い導入された軽減税率により、テイクアウトやデリバリーなどは消費税率が8%に据え置かれたのに対し、飲食店の店内で食事をすると消費税率が10%となったことなども客離れの要因となった。帝国データバンクが発表している景気動向調査によると、10月の飲食店の景気DIは前月比6.3ポイント減の37.3となり、その影響が伺える。

また、「人手不足」が原因となり倒産するケースが増えつつあり、これからさらに増加する可能性もある。実際、帝国データバンクが2019年11月に発表した『人手不足に対する企業の動向調査』では、飲食店では非正社員について78.3%の事業者が人手不足を感じていると回答している。

12月に入っても、東京競馬場や中山競馬場でレストラン「メトロ」を運営していた太平洋興業(株)や、ハンバーグ&ステーキ店「听屋(POUND-YA)」などを運営していたデリシャス・リンクス(株)などが破産手続き開始決定を受けた。消費税率の引き上げにより景況感が悪化している飲食店においては、年末に向けてさらに倒産件数が増加することも考えられる。また、2020年から施行される予定の改正健康増進法により飲食店などの屋内では原則禁煙となるなど今後も飲食店は厳しい状況が続くと予想される。

【内容に関する問い合わせ先】

(株)帝国データバンク 東京支社情報部

担当：稲生 苑子

TEL 03-5919-9342 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は(株)帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。